

# 資料編 / 単体

## 財務諸表

### 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2018年度 2019年3月31日	2019年度 2020年3月31日
<b>(資産の部)</b>		
現金	3,371	3,725
預け金	106,816	90,150
コールローン	205	163
買入金銭債権	160	352
有価証券	116,676	122,398
国債	22,151	23,017
地方債	40,127	36,287
社債	42,266	44,948
株式	506	438
その他の証券	11,623	17,707
貸出金	157,866	162,078
割引手形	2,760	2,411
手形貸付	4,090	3,417
証書貸付	134,774	137,273
当座貸越	16,240	18,975
外国為替	5	75
外国他店預け	5	75
その他の資産	2,041	1,880
未決済為替貸	141	84
信金中金出資金	1,476	1,476
未収収益	310	282
その他の資産	111	36
有形固定資産	3,102	3,024
建物	1,113	1,092
土地	1,716	1,701
リース資産	1	12
その他の有形固定資産	271	219
無形固定資産	55	53
ソフトウェア	32	31
その他の無形固定資産	22	22
繰延税金資産	—	278
債務保証見返	563	356
貸倒引当金(△)	2,116	2,259
一般貸倒引当金(△)	189	204
個別貸倒引当金(△)	1,927	2,054
<b>資産の部合計</b>	<b>388,748</b>	<b>382,278</b>

(単位:百万円)

科目	2018年度 2019年3月31日	2019年度 2020年3月31日
<b>(負債の部)</b>		
預金積金	364,190	359,767
当座預金	6,643	7,604
普通預金	133,613	143,469
貯蓄預金	2,240	2,132
通知預金	97	83
定期預金	181,389	180,145
定期積金	22,162	23,491
その他の預金	18,042	2,839
その他の負債	881	815
未決済為替借	226	127
未払費用	242	199
給付補填備金	18	19
未払法人税等	18	65
前受収益	36	55
払戻未済金	1	5
払戻未済持分	7	7
職員預り金	189	202
リース債務	1	12
資産除去債務	4	4
その他の負債	133	115
賞与引当金	131	134
役員賞与引当金	10	10
退職給付引当金	439	485
役員退職慰労引当金	126	77
偶発損失引当金	75	49
睡眠預金払戻損失引当金	39	40
繰延税金負債	264	—
債務保証	563	356
<b>負債の部合計</b>	<b>366,722</b>	<b>361,738</b>
<b>(純資産の部)</b>		
出資金	800	805
普通出資金	800	805
利益剰余金	18,888	19,241
利益準備金	792	800
その他利益剰余金	18,095	18,440
特別積立金	17,500	17,800
当期末処分剰余金	595	640
会員勘定合計	19,688	20,046
その他有価証券評価差額金	2,337	493
<b>純資産の部合計</b>	<b>22,026</b>	<b>20,539</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>388,748</b>	<b>382,278</b>

## 損益計算書

(単位:千円)

科 目	2018年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
経常収益	4,360,532	4,715,415
資金運用収益	3,569,789	3,477,205
貸出金利息	2,351,777	2,332,186
預け金利息	103,942	103,016
コールローン利息	5,153	4,610
有価証券利息配当金	1,071,758	999,623
その他の受入利息	37,157	37,769
役務取引等収益	470,997	493,699
受入為替手数料	282,853	281,000
その他の役務収益	188,144	212,698
その他業務収益	141,728	295,788
外国為替売買益	4,338	6,058
国債等債券売却益	92,462	246,097
その他の業務収益	44,927	43,633
その他経常収益	178,017	448,721
貸倒引当金戻入益	104,689	—
償却債権取立益	3,810	7,459
株式等売却益	13,265	388,192
その他の経常収益	56,252	53,069
経常費用	3,917,786	4,130,442
資金調達費用	176,923	162,576
預金利息	164,855	150,038
給付補填備金繰入額	10,986	11,476
その他の支払利息	1,080	1,060
役務取引等費用	385,470	404,391
支払為替手数料	90,431	90,887
その他の役務費用	295,038	313,503
その他業務費用	24,480	93,452
国債等債券売却損	18,049	—
国債等債券償還損	5,830	40,838
国債等債券償却	—	52,240
その他の業務費用	600	373
経費	3,273,943	3,247,657
人件費	2,057,868	2,052,401
物件費	1,155,715	1,139,353
税金	60,359	55,901

(単位:千円)

科 目	2018年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
その他経常費用	56,968	222,366
貸倒引当金繰入額	—	146,732
貸出金償却	6,510	6,167
株式等売却損	1,010	2,452
株式等償却	—	37,127
その他の経常費用	49,447	29,884
経常利益	442,746	584,972
特別利益	2,835	—
特別損失	50,816	55,884
固定資産処分損	13,871	8,171
減損損失	36,944	47,712
税引前当期純利益	394,765	529,088
法人税、住民税及び事業税	50,793	116,124
法人税等調整額	△7,157	44,038
法人税等合計	43,636	160,163
当期純利益	351,128	368,925
繰越金(当期首残高)	244,437	271,363
当期末処分剰余金	595,565	640,289

## 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	2018年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
当期末処分剰余金	595,565	640,289
剰余金処分量	324,201	220,536
利益準備金	8,292	4,533
普通出資に対する配当金 (年2%)	15,909	16,003
特別積立金	300,000	200,000
繰越金(当期末残高)	271,363	419,752

資料編  
単体(財務諸表)



(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	90,150	90,219	69
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	13,008	13,233	224
その他有価証券	109,220	109,220	-
(3) 貸出金(*1)	162,078		
貸倒引当金(*2)	△2,259		
	159,818	161,354	1,535
金融資産計	372,198	374,027	1,828
(1) 預金積金(*1)	359,767	360,190	422
金融負債計	359,767	360,190	422

(\*1) 貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、延長特約付定期預金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については、28. から30. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下、「貸出金計上額」という。)

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元金合計額を無リスク利率で割引いた債権

金融負債

(1) 預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、無リスク利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	10
非上場株式(*1)	26
組高出資金(*2)	83
私募債	50
合 計	169

(\*1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組高出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	62,150	27,500	500	-
有価証券				
満期保有目的の債券	2,300	10,763	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	7,083	43,597	31,816	17,434
貸出金(*)	46,618	42,374	29,665	42,461
合 計	118,151	124,234	61,981	59,895

(\*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	308,628	50,949	4	183
合 計	308,628	50,949	4	183

(\*1) 預金積金のうち、要求預金は1年以内に含めております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、30.まで同様であります。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	599	607	7
	地方債	5,503	5,588	85
	社債	6,905	7,037	131
	その他	-	-	-
	小計	13,008	13,233	224
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		13,008	13,233	224

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	190	131	59
	債券	75,835	74,265	1,570
	国債	20,421	19,891	529
	地方債	30,332	29,695	636
	社債	25,081	24,677	403
	その他	4,698	4,433	265
	小計	80,724	78,829	1,895
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	211	241	△30
	債券	15,359	15,583	△224
	国債	1,996	1,997	△1
	地方債	451	452	△0
	社債	12,911	13,133	△222
	その他	12,924	13,900	△976
	小計	28,495	29,725	△1,230
合 計		109,220	108,555	665

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	90	56	-
債券	5,261	128	-
国債	-	-	-
地方債	3,081	82	-
社債	2,179	45	-
その他	1,753	449	△2
合 計	7,105	634	△2

30. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が帳簿価額から50%以上下落しているものは評価損を全額、30%以上50%未満のものについては、時価が過去1年間に一度も帳簿価額を上回るこなかったものについて「著しく下落した」と判断して処理を行っております。

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は38,415百万円であり、これらすべて原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手帳に基づき顧客の状況を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 当事業年度末の退職給付債務等は、以下のとおりであります。

退職給付債務	△539百万円
未積立退職給付債務	△539
未認識数理計算上の差異	54
退職給付引当金	△485

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	639百万円
有価証券評価損	17
退職給付引当金	132
減価償却費	64
役員退職慰労引当金	21
その他	166
繰延税金資産小計	1,040
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△590
評価性引当額小計	△590
繰延税金資産合計	450
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	171
繰延税金負債合計	171
繰延税金資産の純額	278

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%
評価性引当額	2.9%
控除対象外所得税	0.4%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	30.3%



# 資料編 / 単体

## 財務諸表

### 役職員の報酬体系について

#### 1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

#### (1) 報酬体系の概要

##### 【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額につきましては前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事会において決定しております。

##### 【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

#### (2) 2019年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	147

(注) 1. 対象役員に該当する理事は8名、監事は1名です(期中に退任した者を含む。)

2. 上記の内訳は、「基本報酬」116百万円、「賞与」9百万円、「退職慰労金」20百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く。)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く。)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

#### (3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、第4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

#### 2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2019年度において、対象職員等に該当する者はありませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2019年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、2019年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 2019年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

以上

### 監査法人による監査

2018年度及び2019年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 理事長による確認

2019年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について、適正性・有効性等を確認しております。

2020年6月17日

富士信用金庫  
理事長

浅見 祐司

### 損益計算書の注記

注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額	2,906 千円
子会社との取引による費用総額	68,095 千円
3. 出資1口当たり当期純利益金額	229 円91 銭
4. その他の経常費用には信用保証協会への負担金の支払いに備えるための費用処理額18,565千円を含んでおります。	

## 経営指標

## 経費の内訳

(単位:百万円)

項目	2018年度	2019年度
人件費	2,057	2,052
報酬給料手当	1,471	1,459
退職給付費用	206	209
その他	380	383
物件費	1,155	1,139
事務費	533	560
うち旅費・交通費	4	4
うち通信費	29	30
うち事務機械賃借料	22	23
うち事務委託費	379	411
固定資産費	164	172
うち土地建物賃借料	5	5
うち保全管理費	118	118
事業費	139	110
うち広告宣伝費	68	48
うち交際費・寄贈費・諸会費	40	37
人事厚生費	33	30
有形固定資産償却	162	141
無形固定資産償却	10	10
預金保険料	110	112
税金	60	55
合計	3,273	3,247

## 業務粗利益

(単位:千円)

項目	2018年度	2019年度
資金運用収支	3,392,865	3,314,629
資金運用収益	3,569,789	3,477,205
資金調達費用	176,923	162,576
役員取引等収支	85,527	89,308
役員取引等収益	470,997	493,699
役員取引等費用	385,470	404,391
その他の業務収支	117,248	202,336
その他業務収益	141,728	295,788
その他業務費用	24,480	93,452
業務粗利益	3,595,641	3,606,274
業務粗利益率	0.99%	0.97%

(注)1. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 役員取引の状況

(単位:千円)

項目	2018年度	2019年度
役員取引等収益	470,997	493,699
受入為替手数料	282,853	281,000
その他の受入手数料	188,144	212,698
役員取引等費用	385,470	404,391
支払為替手数料	90,431	90,887
その他の支払手数料	2,775	4,110
その他の役員取引等費用	292,262	309,393

## その他業務利益の内訳

(単位:千円)

項目	2018年度	2019年度
その他業務収益	141,728	295,788
外国為替売買益	4,338	6,058
国債等債券売却益	92,462	246,097
その他の業務収益	44,927	43,633
その他業務費用	24,480	93,452
国債等債券売却損	18,049	—
国債等債券償還損	5,830	40,838
国債等債券償却	—	52,240
その他の業務費用	600	373
その他業務利益	117,248	202,336

## 業務純益

(単位:千円)

項目	2018年度	2019年度
業務純益		374,057
実質業務純益		389,504
コア業務純益		236,485
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		175,005

- (注)1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)  
業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。  
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(又は取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額  
実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益  
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。
4. 「業務純益」「実質業務純益」「コア業務純益」「コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)」については、銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(令和元年9月13日)による改正を受け、2019年度分より開示することとなったため、開示初年度につき、2019年度分のみを開示しております。



# 資料編 / 単体

経営指標

## 資金運用収支の内訳

(単位:百万円)

項目	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	359,962	3,569	0.99%	368,818	3,477	0.94%
うち貸出金	153,884	2,351	1.52%	158,184	2,332	1.47%
うち預け金	87,989	103	0.11%	93,264	103	0.11%
うちコールローン	219	5	2.34%	219	4	2.10%
うち有価証券	116,278	1,071	0.92%	115,399	999	0.86%
資金調達勘定	345,137	176	0.05%	353,574	162	0.04%
うち預金積金	344,937	175	0.05%	353,372	161	0.04%
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2018年度209百万円、2019年度219百万円)を控除して表示してあります。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 受取利息・支払利息の増減

(単位:千円)

項目	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	139,619	△475,232	△335,612	83,487	△176,070	△92,583
うち貸出金	38,408	△129,898	△91,490	63,395	△82,986	△19,590
うち預け金	14,044	△17,333	△3,288	5,825	△6,752	△926
うちコールローン	△250	2,198	1,948	△19	△523	△543
うち有価証券	△3,478	△240,083	△243,562	△7,619	△64,515	△72,135
支払利息	7,186	△13,855	△6,669	3,879	△18,226	△14,347
うち預金積金	7,162	△13,403	△6,240	3,855	△18,182	△14,326
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注)1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 利鞘

区分	2018年度	2019年度
資金運用利回	0.99%	0.94%
資金調達原価率	0.99%	0.95%
総資金利鞘	0.00%	△0.01%

## 利益率

項目	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.12%	0.15%
総資産当期純利益率	0.09%	0.09%

(注)総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除債務保証見返)平均残高}} \times 100$

## 有価証券に関する指標

## 有価証券等に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益

## 【有価証券】

## 1. 売買目的有価証券

該当ございません

## 2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	2018年度			2019年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	599	615	16	599	607	7
	地 方 債	5,502	5,653	150	5,503	5,588	85
	社 債	6,903	7,113	210	6,905	7,037	131
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	13,005	13,382	376	13,008	13,233	224
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	13,005	13,382	376	13,008	13,233	224	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 左記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## 3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2018年度			2019年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	272	123	149	190	131	59
	債 券	90,464	88,108	2,356	75,835	74,265	1,570
	国 債	21,551	20,798	752	20,421	19,891	529
	地 方 債	34,448	33,551	896	30,332	29,695	636
	社 債	34,464	33,757	707	25,081	24,677	403
	そ の 他	7,102	6,279	822	4,698	4,433	265
	小 計	97,840	94,511	3,328	80,724	78,829	1,895
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	197	224	△26	211	241	△30
	債 券	1,074	1,075	△0	15,359	15,583	△224
	国 債	—	—	—	1,996	1,997	△1
	地 方 債	175	176	△0	451	452	△0
	社 債	898	899	△0	12,911	13,133	△222
	そ の 他	4,428	4,633	△205	12,924	13,900	△976
	小 計	5,700	5,933	△232	28,495	29,725	△1,230
合 計	103,541	100,444	3,096	109,220	108,555	665	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 左記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## 4. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

当金庫が保有する子会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、下記「5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」に記載し、本項では記載を省略しております。

## 5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	10	10
非 上 場 株 式	26	26
組 合 出 資 金	92	83
私 募 債	—	50
合 計	129	169

## 【金銭の信託】

## 1. 運用目的の金銭の信託

該当ございません

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません

## 3. その他の金銭の信託

該当ございません

## 【デリバティブ取引】

該当ございません





# 資料編 / 単体

## 有価証券に関する指標

### 商品有価証券平均残高

該当ございません

### 有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

		2018年度	2019年度
国	債	24,948	21,819
地 方	債	38,952	37,329
社	債	42,495	42,405
株	式	359	383
投 資 信 託		5,045	5,788
外 国 証 券		4,002	7,174
そ の 他		475	499
合	計	116,278	115,399

### 預証率

	2018年度	2019年度
期 末 預 証 率	32.03%	34.02%
期 中 平 均 預 証 率	33.71%	32.65%

(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

### 有価証券の残存期間別残高

#### 2018年度

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	1,922	4,299	9,229	3,428	—	3,271	—	22,151
地 方 債	1,203	8,088	12,419	8,449	2,302	7,663	—	40,127
社 債	3,564	11,946	10,404	9,357	5,670	1,322	—	42,266
株 式	—	—	—	—	—	—	506	506
外 国 証 券	—	301	802	697	801	2,117	61	4,783
そ の 他	79	371	713	864	1,407	309	3,094	6,840

#### 2019年度

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	1,908	9,609	4,022	1,233	—	6,243	—	23,017
地 方 債	2,971	9,811	8,045	5,778	3,176	6,503	—	36,287
社 債	4,430	10,843	10,410	7,275	9,996	1,992	—	44,948
株 式	—	—	—	—	—	—	438	438
外 国 証 券	100	699	1,096	871	1,464	2,284	4,602	11,120
そ の 他	—	542	112	1,154	995	583	3,198	6,587

### 公共債引受額

(単位:百万円)

科 目	2018年度	2019年度
地 方 債	255	196
政 府 保 証 債	66	25
合 計	321	221

### 公社債ディーリング実績

該当ございません

### 先物取引の時価情報

該当ございません

### オプション取引の時価情報

該当ございません

## 預金・貸出金に関する指標

## 預金積金科目別残高

科目	2018年度		2019年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	6,643	1.82	7,604	2.11
普通預金	133,613	36.68	143,469	39.87
貯蓄預金	2,240	0.61	2,132	0.59
通知預金	97	0.02	83	0.02
定期預金	181,389	49.80	180,145	50.07
定期積金	22,162	6.08	23,491	6.52
その他の預金	18,042	4.95	2,839	0.78
合計	364,190	100.00	359,767	100.00

(注) 外貨預金はその他の預金に含めております。

## 預金積金科目別平均残高

科目	2018年度		2019年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	5,700	1.65	6,188	1.75
普通預金	129,204	37.45	138,223	39.11
貯蓄預金	2,327	0.67	2,196	0.62
通知預金	80	0.02	122	0.03
定期預金	180,391	52.29	180,735	51.14
定期積金	21,010	6.09	22,620	6.40
その他の預金	6,222	1.80	3,285	0.92
合計	344,937	100.00	353,372	100.00

(注) 外貨預金はその他の預金に含めております。

## 預金者別預金残高

科目	2018年度		2019年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	295,585	81.16	302,865	84.18
法人	50,913	13.97	54,923	15.26
金融機関	290	0.07	287	0.07
公金	17,400	4.77	1,690	0.47
合計	364,190	100.00	359,767	100.00

## 預金流動性区別平均残高

区分	2018年度	2019年度
流動性預金	137,312	146,731
うち有利息預金	127,590	136,256
定期性預金	201,402	203,356
うち固定金利定期預金	180,344	180,689
うち変動金利定期預金	47	46
その他	6,222	3,285
合計	344,937	353,372

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 【固定金利定期預金】預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 【変動金利定期預金】預入期間中の市場金利の変動に応じて利率が変動する定期預金  
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。  
 4. 外貨預金はその他に含めております。

## 定期預金残高

区分	2018年度	2019年度
定期預金	181,389	180,145
固定金利定期預金	181,343	180,099
変動金利定期預金	46	46
その他	—	—

(注) 外貨定期預金は含めておりません。

## 財形貯蓄預金残高

科目	2018年度	2019年度
財形貯蓄預金	278	236

## 貸出金科目別残高

科目	2018年度	2019年度
手形貸付	4,090	3,417
証書貸付	134,774	137,273
当座貸越	16,240	18,975
割引手形	2,760	2,411
合計	157,866	162,078

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 貸出金科目別平均残高

科目	2018年度	2019年度
手形貸付	3,705	4,110
証書貸付	133,753	136,040
当座貸越	13,958	15,527
割引手形	2,465	2,506
合計	153,884	158,184

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 貸出金利区別残高

区分	2018年度	2019年度
貸出金	157,866	162,078
うち変動金利	124,731	131,213
うち固定金利	33,135	30,864

## 常勤役員一人当たり預貸金残高

項目	2018年度	2019年度
預金残高	1,234	1,199
貸出金残高	535	540

## 1店舗当たり預貸金残高

項目	2018年度	2019年度
預金残高	16,554	16,353
貸出金残高	7,175	7,367

## 預貸率

項目	2018年度	2019年度
貸出金(A)	157,866	162,078
預金(B)	364,190	359,767
預貸率(A/B)	43.34%	45.05%
期中平均	44.61%	44.76%

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。



# 資料編 / 単体

## 貸出金に関する指標

### 貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

業種区分	貸出先数		貸出金残高		構成比	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
製造業	431	412	23,659	24,935	14.98	15.38
農業・林業	15	14	210	254	0.13	0.15
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	522	530	13,302	13,662	8.42	8.42
電気・ガス・熱供給・水道業	11	15	97	249	0.06	0.15
情報通信業	2	3	37	59	0.02	0.03
運輸業・郵便業	101	100	7,741	7,777	4.90	4.79
卸売業・小売業	316	301	8,016	8,643	5.07	5.33
金融業・保険業	15	14	5,454	5,943	3.45	3.66
不動産業	278	283	18,074	20,104	11.44	12.40
物品賃貸業	5	5	532	579	0.33	0.35
学術研究・専門・技術サービス業	24	25	249	237	0.15	0.14
宿泊業	5	5	83	74	0.05	0.04
飲食業	128	121	1,840	2,003	1.16	1.23
生活関連サービス業・娯楽業	95	89	3,129	2,538	1.98	1.56
教育・学習支援業	20	21	1,228	1,098	0.77	0.67
医療・福祉	64	64	5,901	5,635	3.73	3.47
その他のサービス	227	225	5,587	4,611	3.53	2.84
小計	2,259	2,227	95,148	98,409	60.27	60.71
国・地方公共団体等	2	2	11,276	10,313	7.14	6.36
個人	8,538	8,428	51,441	53,354	32.58	32.91
合計	10,799	10,657	157,866	162,078	100.00	100.00

(注) 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

### 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

科目	2018年度	2019年度
当金庫預金積金	2,265	2,049
有価証券	1	1
不動産	—	—
不動産	32,725	31,333
その他	13	13
小計	35,005	33,397
信用保証協会・信用保険	28,671	29,410
保証	58,339	60,580
信用	35,850	38,689
合計	157,866	162,078

### 債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

科目	2018年度	2019年度
当金庫預金積金	18	12
有価証券	—	—
不動産	—	—
不動産	59	48
その他	—	—
小計	77	61
信用保証協会・信用保険	0	0
保証	455	217
信用	30	77
合計	563	356

### 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

区分	2018年度		2019年度	
	残高	構成比	残高	構成比
運転資金	76,130	48.2	77,901	48.0
設備資金	81,735	51.7	84,176	51.9
合計	157,866	100.0	162,078	100.0

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

科目	2018年度	2019年度
消費者ローン	51,441	53,354
うち住宅ローン	43,432	45,182

### 貸出金償却額

(単位:千円)

科目	2018年度	2019年度
貸出金償却額	6,510	6,167

## 債権の状況

## リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

当金庫では、経営の健全性、透明性を皆様にご理解いただくため、信用金庫法に基づくリスク管理債権の開示及び金融再生法による資産査定状況について開示を行っております。

## 【リスク管理債権の引当・保全状況】

(単位:百万円)

区分		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
破綻先債権	2018年度	3	3	—	100.00%
	2019年度	—	—	—	—
延滞債権	2018年度	13,987	8,825	1,864	76.42%
	2019年度	13,263	7,921	2,006	74.85%
3か月以上延滞債権	2018年度	18	14	2	92.57%
	2019年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2018年度	54	24	6	57.53%
	2019年度	3	0	0	20.32%
合計	2018年度	14,064	8,868	1,874	76.37%
	2019年度	13,266	7,921	2,007	74.83%

2020年3月末のリスク管理債権の合計は13,266百万円で、総貸出額全体(162,078百万円)に占める割合は8.18%となっており、これらの債権は担保や貸倒引当金などによって74.83%カバーされています。

この他、出資金、利益準備金や特別積立金等の自己資本額は20,195百万円(前期比373百万円増)に達し、自己資本比率は13.56%(前期比0.8ポイント低下)となり、資産内容の健全性は十分確保されています。

## 【「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」の引当状況】

(単位:百万円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2018年度	138	189	—	138	189
	2019年度	189	204	—	189	204
個別貸倒引当金	2018年度	2,099	1,927	16	2,082	1,927
	2019年度	1,927	2,054	3	1,923	2,054
合計	2018年度	2,237	2,116	16	2,220	2,116
	2019年度	2,116	2,259	3	2,112	2,259

## 【金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況】

(単位:百万円)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保保証による 回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
金融再生法上の 不良債権	2018年度	14,123	10,750	8,874	1,876	76.12%	35.74%
	2019年度	13,268	9,930	7,922	2,007	74.84%	37.55%
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2018年度	841	841	618	222	100.00%	100.00%
	2019年度	1,262	1,262	566	696	100.00%	100.00%
危険債権	2018年度	13,208	9,861	8,217	1,644	74.65%	32.93%
	2019年度	12,002	8,666	7,356	1,310	72.21%	28.20%
要管理債権	2018年度	72	48	39	9	66.33%	27.31%
	2019年度	3	0	0	0	20.32%	20.07%
正常債権	2018年度	144,409					
	2019年度	149,235					
合計	2018年度	158,532					
	2019年度	162,503					

2020年3月末の金融再生法開示債権のうち、正常債権を除く債権の合計は13,268百万円で、債権全体に占める割合は8.16%となっており、これらの債権は担保や貸倒引当金などによって74.84%カバーされています。

## ●用語の説明

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
  - 更生手続開始の申立てがあった債務者
  - 再生手続開始の申立てがあった債務者
  - 破産手続開始の申立てがあった債務者
  - 特別清算開始の申立てがあった債務者
  - 手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
  - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
  - 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
- 「担保・保証」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」については、リスク管理債権の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっております。
- 「保全率」は、リスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

## ●用語の説明

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権をいいます。
- 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。



# 資料編 / 単体

## その他の指標

### 公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

科目	2018年度	2019年度
国債	23	-

### 外国為替取扱高

(単位:千米ドル)

区分	2018年度	2019年度
仕向為替	8,712	9,383
被仕向為替	2,232	1,949

### 外貨建資産残高

(単位:千米ドル)

区分	2018年度	2019年度
外貨建資産残高	1,973	2,263

### 内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

区分	2018年度		2019年度		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	仕向	523,730	249,369	385,485	197,636
	被仕向	478,893	270,598	508,496	225,226
代金取立	仕向	4,620	7,330	4,575	8,010
	被仕向	3,148	4,230	3,107	4,434

### 代理業務貸付残高の内訳

(単位:百万円)

受託金融機関	2018年度	2019年度
信金中央金庫	452	273
日本政策金融公庫	1	0
住宅金融支援機構	781	671
年金資金運用基金	28	24
商工組合中央金庫	28	12
中小企業基盤整備機構	35	40
合計	1,328	1,022

### 出資金

項目	2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
	個人	法人	個人	法人
会員数	25,721	2,333	25,929	2,349
	合計 28,054		合計 28,278	
	634,399千円		637,957千円	
出資金	166,397千円	800,796千円	167,372千円	805,329千円
	合計 800,796千円		合計 805,329千円	

### 退職給付会計

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、企業型年金(確定拠出年金)と退職一時金制度を採用しております。

また、総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区分	金額	
	2018年度	2019年度
退職給付債務(A)	500,591	539,363
年金資産(B)	-	-
前払年金費用(△)(C)	-	-
未認識過去勤務費用(D)	-	-
未認識数理計算上の差異(E)	61,296	54,008
その他(会計基準変更時差異の未処理額)(F)	-	-
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	439,295	485,354

#### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

区分	金額	
	2018年度	2019年度
勤務費用(A)	198,119	200,082
利息費用(B)	△509	△500
期待運用収益(△)(C)	-	-
過去勤務費用の費用処理額(D)	-	-
数理計算上の差異の費用処理額(E)	8,678	9,525
会計基準変更時差異の費用処理額(F)	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)(G)	23	-
退職給付費用(A+B+C+D+E+F+G)	206,311	209,106

#### 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区分	摘要	
	2018年度	2019年度
(1) 割引率	△0.10%	△0.10%
(2) 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を翌期から費用処理する)	

## 自己資本の充実の状況

## 定量的な開示事項

## 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2018年度	2019年度
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	19,672	20,030
うち、出資金及び資本剰余金の額	800	805
うち、利益剰余金の額	18,888	19,241
うち、外部流出予定額(△)	15	16
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	189	204
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	189	204
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	19,862	20,234
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	40	39
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	40	39
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	40	39
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	19,821	20,195
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	130,689	141,871
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,425	△1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	△1,425
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	7,258	6,963
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	137,948	148,834
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	14.36%	13.56%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。



# 資料編 / 単体

自己資本の充実の状況

## 定量的な開示事項

## 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2018年度		2019年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	130,689	5,227	141,871	5,674
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	129,756	5,190	138,196	5,527
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	10	0
我が国の政府関係機関向け	173	6	170	6
地方三公社向け	15	0	114	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,386	855	17,996	719
法人等向け	43,558	1,742	53,230	2,129
中小企業等向け及び個人向け	33,355	1,334	34,620	1,384
抵当権付住宅ローン	8,376	335	7,872	314
不動産取得等事業向け	4,074	162	4,980	199
3か月以上延滞等	327	13	182	7
取立未済手形	28	1	16	0
信用保証協会等による保証付	845	33	793	31
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	2,050	82	3,415	136
出資等のエクスポージャー	2,050	82	3,415	136
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	15,565	622	14,793	591
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,375	95	2,375	95
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,885	75	1,529	61
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,274	50	1,162	46
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	10,030	401	9,724	388
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,357	94	5,100	204
ルック・スルー方式	2,218	88	4,974	198
マンデート方式	139	5	125	5
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤ 他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	△1,425	△57
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	7,258	290	6,963	278
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	137,948	5,517	148,834	5,953

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く。)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。  
 3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く。)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法> 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%  
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数  
 5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

## 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
適格金融資産担保	4,244	4,007
保証	34,068	33,286
クレジット・デリバティブ	—	—

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ございません

## 証券化エクスポージャーに関する事項

## ●オリジネーターの場合

該当ございません

## ●投資家の場合

該当ございません



# 資料編 / 単体

## 自己資本の充実の状況

信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

### ● 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		2018年度	2019年度
		2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
国	内	379,338	368,430	158,505	162,494	102,330	103,048	—	—	575	425
国	外	4,710	6,716	—	—	4,710	6,716	—	—	—	—
地 域 別 合 計		<b>384,049</b>	<b>375,146</b>	<b>158,505</b>	<b>162,494</b>	<b>107,040</b>	<b>109,764</b>	—	—	<b>575</b>	<b>425</b>
製 造 業		29,326	32,212	24,333	25,555	4,808	6,459	—	—	380	187
農 業 ・ 林 業		287	325	287	325	—	—	—	—	—	—
漁 業		6	5	6	5	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業		15,709	16,218	15,609	16,118	100	100	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		1,185	2,242	185	340	1,000	1,902	—	—	—	—
情 報 通 信 業		696	2,183	68	89	400	1,812	—	—	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業		9,654	10,794	8,018	8,088	1,602	2,706	—	—	3	15
卸 売 業 ・ 小 売 業		10,645	11,774	8,799	9,426	1,803	2,304	—	—	5	17
金 融 業 ・ 保 険 業		124,097	107,995	5,469	5,960	9,615	10,017	—	—	—	—
不 動 産 業		24,836	29,055	19,126	21,269	4,502	6,006	—	—	104	86
物 品 賃 貸 業		533	718	533	580	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業		401	360	401	360	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業		117	106	110	99	—	—	—	—	—	—
飲 食 業		2,506	2,857	2,406	2,556	100	300	—	—	4	2
生活関連サービス業・娯楽業		4,071	3,484	3,867	3,279	200	200	—	—	8	7
教 育 ・ 学 習 支 援 業		1,260	1,163	1,260	1,163	—	—	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉		6,315	6,021	6,315	6,021	—	—	—	—	—	26
その他のサービス		6,481	5,759	6,471	5,749	—	—	—	—	58	57
国・地方公共団体等		94,200	88,267	11,292	10,313	82,907	77,953	—	—	—	—
個 人		43,918	45,170	43,918	45,170	—	—	—	—	9	24
そ の 他		7,794	8,430	21	20	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		<b>384,049</b>	<b>375,146</b>	<b>158,505</b>	<b>162,494</b>	<b>107,040</b>	<b>109,764</b>	—	—	<b>575</b>	<b>425</b>
1 年 以 下		33,684	35,300	26,807	25,724	6,671	9,412	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下		41,656	49,249	17,253	18,483	24,403	30,627	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下		44,617	34,614	12,596	11,462	32,021	23,151	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下		31,134	25,564	9,754	10,424	21,319	15,019	—	—	—	—
7 年 超 1 0 年 以 下		26,073	31,141	17,301	16,353	8,671	14,693	—	—	—	—
1 0 年 超		88,226	96,433	74,272	79,572	13,954	16,860	—	—	—	—
期間の定めのないもの		118,655	102,843	519	472	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		<b>384,049</b>	<b>375,146</b>	<b>158,505</b>	<b>162,494</b>	<b>107,040</b>	<b>109,764</b>	—	—	—	—

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。  
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。  
 4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。  
 5. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## ● 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

業種区分	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		2018年度	2019年度
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度		
製造業	460	511	50	△78	511	432	—	—
農業・林業	36	27	△8	△5	27	22	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	660	476	△183	△88	476	388	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	22	47	24	57	47	105	—	—
卸売業・小売業	56	52	△3	14	52	67	—	—
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	286	282	△4	366	282	648	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	2	1	△0	△0	1	1	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	14	13	△1	△2	13	10	4	5
生活関連サービス業・娯楽業	389	350	△38	△161	350	189	—	—
教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	46	47	0	△3	47	44	—	—
その他のサービス	22	34	12	32	34	67	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	100	80	△20	△3	80	76	2	0
合計	2,099	1,927	△172	127	1,927	2,054	6	6

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
2. 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

資料編  
単体(自己資本の充実の状況)

## ● リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2018年度		2019年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	122,497	—	115,402
10%	—	10,189	—	9,735
20%	92,309	12,131	76,414	12,174
35%	—	24,274	—	22,823
50%	18,480	162	25,812	232
75%	—	40,193	—	40,094
100%	2,704	60,404	3,711	67,210
150%	—	191	—	119
200%	—	—	—	—
250%	—	509	—	465
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	500	448
小計	113,494	270,554	106,439	268,707
合計	384,049		375,146	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、  
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。  
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。



# 資料編 / 単体

## 自己資本の充実の状況

### 出資等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	2018年度		2019年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	2,921	2,921	2,537	2,537
非上場株式等	1,761	1,761	2,015	2,015
合 計	4,682	4,682	4,552	4,552

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
売却益	57	503
売却損	-	-
償 却	-	89

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
評価損益	746	△126

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
評価損益	-	-

(注) 信金中央金庫向けの普通出資・優先出資を含めております。

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	4,146	8,849
マンドート方式を適用するエクスポージャー	92	83
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

### 金利リスクに関する事項

内部管理基準に基づく金利リスク (VaR)

(単位:百万円)

区 分	金 利 リ ス ク 量	
	2018年度	2019年度
預金	△1,159	△1,368
貸出金	1,100	1,371
有価証券	1,649	1,910
預け金等	247	270
銀行勘定の金利リスク	1,837	2,183

銀行勘定の金利リスク (IRRBB)

(単位:百万円)

IRRBB1 : 金利リスク

項 番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE		ΔNII					
		当期末	前期末	当期末	前期末				
1	上方パラレルシフト	5,556	4,768	0					
2	下方パラレルシフト	0	0	10					
3	スティープ化	5,370	4,646						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	5,556	4,768						
		ホ		ヘ					
		当期末		前期末					
8	自己資本の額	20,195		19,821					

(注) 1. 銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

2. 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正を受け、2020年3月末からΔNIIを開示することとなりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

## 定性的な開示事項

(定性的な開示事項につきましては、単体分と連結分を一体化して表示しております。)

### 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、お客様からの出資金、過去の利益から当金庫が積み立てている利益剰余金、将来の貸倒れに備えて当金庫が積み立てている一般貸倒引当金によって構成されており、これらは自己資本比率規制(パーゼルⅢ国内基準)のうえで「コア資本」と呼ばれております。

### 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を確保することを基本的な方針としております。また、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として実施しております。

### 信用リスクに関する事項

#### ●リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、資産価値が減少あるいは消滅し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであると認識のうえ、融資に対する基本的な考え方や取り上げ基準を明文化した「融資事務取扱要領」を制定し、広く従業員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスク管理においては、企業信用格付制度及び自己査定上の債務者区分、分類結果などに基づいてリスクを適正に把握し、適正なポートフォリオ管理等に反映させております。

また、信用リスク管理の状況においては、必要に応じて常務会において協議し、理事会に対して報告する態勢を整備しております。

信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準書」及び「償却・引当基準書」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算出された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

#### ●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の4つの機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- S&Pグローバル・レーティング(S&P)

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、信用リスクを軽減するために、取引先によっては不動産担保や信用保証協会の保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金計画の妥当性、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、様々な角度から判断を行っております。また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえでご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には預金積金や有価証券等があり、担保に関する手続きについては、「担保取扱要領」により適切な事務取扱や適正な評価管理を行っております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの業種に偏ることなく分散されております。

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、お客様の外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取り扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引としてクーポンスワップ取引、為替先物予約取引、有価証券(債券、株式)関連取引として債券先物取引、株価指数先物取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理しております。

また、信用リスクへの対応として、お客様との取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っておりません。その他、有価証券関連取引については、有価証券に係る投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保を追加提供する必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、全く心配はございません。以上により当該取引に係る市場リスク及び信用リスク、双方とも適切なリスク管理に努めております。

なお、当金庫全体のリスク許容限度内で配賦されたリスク資本による統合的リスク管理については、リスク管理委員会で管理し、健全性の確保と収益性の向上を図っています。

また、長期決済期間取引は該当ございません。



# 資料編 / 単体

## 自己資本の充実の状況

### 証券化エクスポージャーに関する事項

#### ● リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫における証券化取引の役割としては、投資家及びオリジネーターがあります。投資業務については、有価証券投資の一環として捉え、リスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じてリスク管理委員会、理事会に諮り、適切なリスク管理に努めております。また、取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用規程」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用管理を行っております。

一方、オリジネーター業務については、行っておりません。

#### ● 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は、標準的手法を採用しております。

#### ● 証券化取引に関する会計方針

当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な処理を行っております。

#### ● 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の4機関を採用しております。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- S&Pグローバルレーティング(S&P)

### オペレーショナル・リスクに関する事項

#### ● リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、人、システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、又は外生的事象の発生で当金庫に生じる損失に係るリスク」と幅広いリスクと考えております。そのため、可能な限り回避すべきリスクとして「リスク管理の基本方針」を定め、組織態勢や管理態勢を整備するとともに確実にリスクを認識し、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

オペレーショナル・リスクの相当額の算出に関しては、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらのリスクに関しましては、リスク統括部署による委員会等において協議・検討するとともに、定期的にリスク管理委員会並びに理事会に対して報告する態勢を整備しております。

#### ● オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

### 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託に係るリスクについては、時価評価及び株価等下落によるリスク計測によって把握するとともに、ストレステストなど複合的なリスクの分析を実施しております。これらによって認識されたリスクの状況については、定期的にリスク管理委員会に報告を行い、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況について協議・検討され、理事会に報告が行われております。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド

又は投資事業組合への出資金に関しては、当金庫が定める「資金運用規程」に基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な処理を行っております。

### 銀行勘定における金利リスクに関する事項

#### ● リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、VaR(Value at Risk)を用いて金利リスクを月次で算定するとともに、当金庫の経営体力に見合ったVaRの限度額を設定し、リスク量が過大とならないように管理しております。また、定期的にバック・テストを行いVaRの計測モデルについて検証を行うとともに、リスク量の状況については、毎月リスク管理委員会にて協議・検討され、理事会に報告を行うなど資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

#### ● 内部管理基準に基づく金利リスク(VaR)の算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義及び前提条件に基づいて算定しております。

- ・計測手法 VaR(Value at Risk)
- ・前提条件 信頼水準:99.0%
- 保有期間:内国債券については3か月
- 預貸金、外国証券、預け金等については1年
- ・コア預金
- 対象:流動性預金全般(当座、普通、貯蓄等)
- 算定方法:①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額、以上の3つのうち最小の額を上限
- 満期:2.5年と仮定
- ・計測対象
- 預貸金、外国為替取引、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
- ・リスク計測の頻度
- 月次(全月末基準)

#### ● 銀行勘定における金利リスク(IRBB)の算定方法の概要

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期:1.25年
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期:5年
- ・流動性預金への満期の割当て方法(コア預金モデル等)及びその前提:金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提:考慮しておりません。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提:通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しております。なお、金利リスク量の合算において通貨間の相関等は考慮しておりません。
- ・スプレッドに関する前提:割引金利についてスプレッドは考慮しておりません。
- ・内部モデルの使用等、ΔEVE及びΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提:内部モデルは使用しておりません。ΔNII値の算出にあたってはフロアを設定しております。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明:収益性向上にあたり有価証券残高の増加を主因に前事業年度よりΔEVE最大値は増加しております。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明:重要性テスト(ΔEVE最大値(金利リスク量)/自己資本の額)の結果のほか、収益性等を考慮のうえ適切なリスク・コントロールに努めてまいります。